

TPP11、日EU・EPAの動向について

1 TPP11

(1) 経過

- 2015年10月の大筋合意後、2016年2月に12か国が協定書にサイン
- 2017年1月に米国のトランプ大統領がTPP協定から永久離脱する大統領令にサイン
- 米国を除く11か国での発効を目指し協議を行い、2017年11月に大筋合意
- 2018年1月23日に11か国による最終合意

(2) 11か国による合意の内容

- ア 名称は「CPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）」
※国では、通称として「TPP11」を使用
- イ 米国の参加を前提とした規定の一部を適用停止（凍結）
- ウ 農畜産物の関税関連項目は2015年10月の大筋合意の内容から変更なし

(参考)主な農畜産物に係る合意内容

品目	合意内容
米、小麦、大麦	現行の国家貿易制度を維持し、国別に特別関税枠を設定
牛肉	16年かけて関税を削減(セーフガードあり)
豚肉	差額関税制度を維持し、従価税は10年かけて撤廃(セーフガードあり)
乳製品	国家貿易制度のなかで、TPP枠を設定
りんご	生果、果汁ともに段階的に削減し、撤廃
合板等	16年(セーフガードあり)または11年かけて撤廃

※一部品目の輸入枠など米国を対象とした項目は凍結

- エ 協定の発効は、参加11か国中6か国の締結手続き完了から60日後とする。
(従来は、承認国のGDPが参加国全体の85%以上を占める必要あり)
国は、2019～20年頃の発効を目指している。

2 日EU・EPA

(1) 経過

- 2017年7月に日EU定期首脳会談において大枠合意
- 12月8日に交渉妥結 国は、2019年頃の発効を目指している。

(2) 農畜産物等に係る主な合意内容

品目	交渉結果
牛肉	16年かけて関税を削減(セーフガードあり)
豚肉	差額関税制度を維持し、従価税は10年かけて撤廃(セーフガードあり)
チーズ	ソフト系:低関税枠を設定し、枠内関税は16年目に撤廃 ハード系:段階的に削減し16年目に撤廃
りんご	生果、果汁ともに段階的に削減し、11年目までに撤廃
トマト加工品	段階的に削減し、11年目までに撤廃
構造用集成材	段階的に削減し、8年目までに撤廃
ワイン	即時撤廃

3 国の対応

(1) 関連政策大綱の見直し

- ア 平成27年11月に策定した「総合的なTPP関連政策大綱」を平成29年11月に改定し、日EU・EPA対策を追加した上で「総合的なTPP等関連政策大綱」とした。
- イ 関連政策大綱に基づき、必要な対策の事業費を計上した平成29年度補正予算が平成30年2月1日に成立した。

(2) 影響効果分析

- 平成29年12月21日にTPP11、日EU・EPAが発効した場合の経済効果分析の結果を公表

協定	GDP	労働供給	農林水産物生産額への影響
TPP11	約1.5%(約8兆円)増加	0.7%(約46万人)増加	約900~1,500億円減少
日EU・EPA	約1%(約5兆円)増加	0.5%(約29万人)増加	約600~1,100億円減少
(参考)TPP12	約2.6%(約14兆円)増加	1.6%(約80万人)増加	約1,300~2,100億円減少

4 本県農林産物への影響（試算）

(詳細は付属資料を参照)

(1) 試算の考え方

- 平成29年12月に公表された国による影響試算に準じて試算。品目ごとに合意内容の最終年における生産額への影響を算出。
- 試算の対象とする品目については、TPP12(平成28年2月)と同じ基準を適用。(TPP12の対象品目で、今回のTPP11では対象外となった品目がある)

協定	県試算対象品目		国対象品目
TPP11	13品目	米、小麦、大麦、りんご、ぶどう、加工用トマト、アスパラガス、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、鶏肉、鶏卵、合板等	33品目
日EU・EPA	10品目	小麦、大麦、りんご、加工用トマト、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、鶏肉、鶏卵、構造用集成材等	28品目
(参考)TPP12	19品目	米、小麦、大麦、りんご、ぶどう、レタス、セリ、ブロッコリー、トマト、加工用トマト、アスパラガス、いちご、ばれいしょ、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、鶏肉、鶏卵、合板等	33品目

※県試算対象品目のうち下線は県独自品目

(2) 試算結果

試算の結果TPP11で約14億6千円余、日EU・EPAで約10億7千万円余の生産額の減少が見込まれた。

協定	影響額(減少額)	主な品目
TPP11	14億6,600万円	牛肉:518百万円、ぶどう:319百万円、豚肉:299百万円
日EU・EPA	10億7,700万円	構造用集成材:468百万円、豚肉:279百万円、牛肉:222百万円
(参考)TPP12	24億1,400万円	牛肉:843百万円、レタス:387百万円、ぶどう:384百万円

※試算は国と同じく各協定が単独で発効した場合を想定。

※国産品には一定の需要があり、輸入品の間でのシェア争いが想定されるため、両協定の単純な合計が影響の最大値とはならない。